

FTTの日本人スタッフ(右端)から指導を受ける中国人ビューティ・コンサルタント



アンダル

消費者との接点で(4)

市場のグローバル化に伴つて、企業の消費者対応も、各国、各地域それぞれの実情に合わせるようになつてきている。資生堂では、発展自覚し、中国市場の消費者対応として「店頭応対力」の強化活動に力を注いでいる。中国へのデパート出店先が年々増え、ここ数年はBC

資生堂では、発展自覚し、中国市場の消費者対応として「店頭応対力」の強化活動に力を注いでいる。中国へのデパート出店先が年々増え、ここ数年はBC

資生堂では、発展自覚し、中国市場の消費者対応として「店頭応対力」の強化活動に力を注いでいる。中国へのデパート出店先が年々増え、ここ数年はBC

資生堂では、発展自覚し、中国市場の消費者対応として「店頭応対力」の強化活動に力を注いでいる。中国へのデパート出店先が年々増え、ここ数年はBC

資生堂では、発展自覚し、中国市場の消費者対応として「店頭応対力」の強化活動に力を注いでいる。中国へのデパート出店先が年々増え、ここ数年はBC

資生堂では、発展自覚し、中国市場の消費者対応として「店頭応対力」の強化活動に力を注いでいる。中国へのデパート出店先が年々増え、ここ数年はBC

資生堂では、発展自覚し、中国市場の消費者対応として「店頭応対力」の強化活動に力を注いでいる。中国へのデパート出店先が年々増え、ここ数年はBC

海渡るトレーニングチー ム

資生堂

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

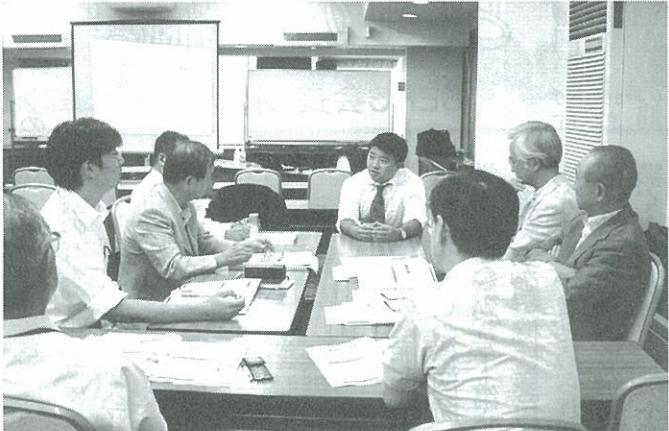
—

—

—

—

講演後にグループ討議 BERC監査研究部会



講演後のグループ・ディスカッション。中央が大夕保講師

BERCの監査研究部
会が9月20日に東京・南
青山会館で開かれた。経営
倫理学会と共に催。参加者
は約70名。講師は、新日本
監査法人の大久保和孝氏。

テークは、「CSRと企業経営・社会的要請への取り組み」。

土・意志決定メカニズムの実態に即した体制構築が必要だと説いた。

ある、と指摘されている。
例えば次のような心配が
指摘されている。

▽労働組合の執行委員
会で、団体交渉に真摯に対
応しようとしない経営者側

がら、適用対象を明文で規制を限定していないからだ。大解釈される恐れがある。労働団体の中には、労組などが会社前で抗議の座り込みをしただけで威力業務妨害罪

企業不祥事等の概要（2006年9~10月の不正行為等）

ニチアスなど	9月5日	ビル壁材などに使用される「ケイ酸カルシウム板」の販売価格についてエーアンドエーマテリアルと価格カルテルを結んでいた疑いがあり、公正取引委員会が本社などを立ち入り検査。
日本ホテル	9月6日	「サービス残業」により過去2年間で従業員約千人の残業代計5億2千万円が未払いになっていることが判明した。
横河ブリッジなど	9月12日	橋梁工事をめぐる談合事件で、国土交通省が30数社に対して損害の一部にあたる40数億円を、旧日本道路公団が数10億円を違約金として支払うよう求める。
福島県	9月25日	県発注の下水工事談合事件で東京地検特捜部が佐藤栄佐久・福島県知事の実弟、佐藤祐二容疑者ら3人を競売入札妨害容疑で逮捕。同知事は27日辞意を表明、10月23日には実弟の会社所有の土地をゼネコンに時価より高値で買い取らせたとして収賄容疑で逮捕された。
コラボレート	10月3日	実態は労働者派遣なのに請負契約を装う「偽装請負」を繰り返していた疑いで、厚生労働省が事業停止命令と事業改善命令。
日本スケート連盟	10月3日	裏金を捻出して関係者に配るなど資金を目的外支出、連盟に損害を与えたとして警視庁が久永勝一郎元会長ら3容疑者を背任の容疑で逮捕。
和歌山県	10月5日	和歌山県が発注したトンネル工事をめぐる談合事件で、受注した工事について県幹部から受注業者の指名があったことを、入札に参加したゼネコン担当者が供述。大阪地検特捜部は12日、競売入札妨害容疑で県出納長らを逮捕。31日には一連の談合に木村良樹知事が関与していたとの供述を始めたとされる。
エンロン	10月24日	01年に経営破綻した同社の巨額不正会計事件で米テキサス州ヒューストンの連邦地裁が、元最高経営責任者のジェフリー・スキリング被告に禁固24年4ヶ月、罰金4500万ドルの判決。
林業土木コンサルタンツなど	10月31日	農林水産省所管の独立行政法人「緑資源機構」が発注した林道整備などの調査業務の入札に関し、談合の疑いで公正取引委員会が10数法人・社などに立ち入り検査。

ニューズ
インサイド

企業経営者に「いま、最も頭を悩ませている問題は?」と問えば、すかさず「日本版SOX法(「J-SOX」)と返つてきそうだ。I.T企業やコンサルタント、監査法人が開くセミナーでは、日本版SOX法対応の道のりの険しさが強調され、参加した企業の担当者からはため息さえ漏れる。

事務量が激増、費用も上昇

議員が提出者となつた企業改革法の通称がSOX法。日本で実施される規制はこれを下敷きにしているため、日本版SOX法と呼ぶ。

引法の全面改訂)の該当部分が代表例だ。金取法 安倍新政権が「重要」と位置づけ成立を目指してい 共謀罪 労働法

役会が基本方針を決める も含む内容について取組 系の値交渉に対する、妥結まで社長を 帰さないと話し合つた場

重審に影響する 上場企業はまず、不正

罪謀共の法案の慎重審議を
影響に交渉をも使労

には、正 この7月だけで開かれたセ 日本弁護士連合会は、「わ ざと共謀に加わってから自 首し、相手側を陥れること も可能だ」と批判してい る。団体内部の情報を逐一 報告するスパイのような者 が出てくる可能性も考えら れる。密告の奨励は日本の 法文化にはないまじない。こ うした社会は、なんとして もの。法案 行前に自 れに対す システム専門誌によると T関連業界担当者がほぼ 同数。企業サイドは真剣 な表情の中、悲壮感すら 漂う。

米国同様に日本でも負 担増への不満があるとされ るが、一度徹底的に社内 業務の見直しをすること は、思わず無駄や不正の 温床を発見する良い機会 となるはず。諸規制のそも その目的が、投資家保 護にあることに思いをいた

セミナーの 受講ふえる

ミナーは延べ150回以上。筆者が観いたセミナーの受講者は企業の経理担当者、ノースティック担当者、IT

厳しいSOX法対応

は上場企業約3800社と主な連結子会社に内部統制を義務付けている。実施は2008年4月だ。

ことなど。

や間違いが入り込むスキがないか、子会社を含めて左らゆる業務をチエックし仕事の流れを文書化する

しい業務手順を守つて、いることを示す文書の作成や保管もしなければならず、事務量は激増する。膨大な書類の年次整理の

ユリティーの強化など、企業にとってIT関連の費用がバカにならない。その額は約7000億円とさ

